

【公的年金保険報道の変遷】

【I. 公的年金保険報道の難しさ】

- ① 制度自体の複雑さと紙面の限定性→「賦課方式」自体のなじみにくさ。基礎年金、三号制度の不可解さ、矛盾。非常に限られた紙面で、全体と部分の相関関係を論じるのはほぼ不可能。「木を見て森を見ず」という内容になりかねない
- ② 「未来を想定しないと制度設計ができない」という特殊性
財政検証では「100年先」まで。そもそも1915年（大正4年、第一次大戦の真っ最中）に、2015年の日本の経済・人口を予測するなんてできっこない。「あえて仮置きすることで財政の健全度をチェックする」というのは財政検証の趣旨。
だけど、前提が外れる＝政府の甘さ、うそつき、と思ひ込みがちだし、そういうロジックを用いれば比較的簡単に記事がつけられる。
- ③ 年金問題は、社会問題というよりも「社会の問題の結果」であるという特殊性
マスコミの仕事は「個別の問題を指摘し、解決を促すことで、全体としての社会がよくなる」という考え方にに基づいている。その論理に従えば、「年金問題を解決すれば社会はよくなる」と考える。
だが、現実には「社会がよくなれば（出生率改善、経済好転）、年金問題は解決する」と言った方が実情に近い。年金のシステムは基本的には「お金を集めて配るだけ」という単純な仕組みであるため、年金改革でできることには限界がある。痛みを伴う年金改革とは「少子化の進行」「経済の停滞」という「社会の失敗の後始末」に他ならない。
こうした発想の転換は、マスコミに限らず人間にとっては極めて難しい。
- ④ 公的年金保険は、私的年金など民間の金融商品とはまったく別物。だが社会保険の仕組みを採用し、「保険料を支払い、年金を受け取る」という民間契約の形を「擬態」しているため、民間の金融商品と同列に扱われたり、市場経済のロジックで批判されたりしがち。「積立方式への移行論」「世代間格差論」など。
- ⑤ さまざまなレベルの問題が混在（別図参照）。幹の問題と枝葉の問題が区別されず、無秩序に流布してきた結果、「年金はもうだめだ」という見方が社会で定着してしまった。
- ⑥ 専門家間でさえ、意見が混乱（550兆円の年金債務、など）。
その結果、記者の側に「専門家の意見の真贋を見分ける」という酷な作業が課せられた。「両論併記」による実質的な思考停止（表層的な公平感こそが重視される）。

- ⑦ 数字の「魔力」。トンデモ論もたいていはもっともらしい数字で「武装」しているため、数字に弱い人は簡単にだまされてしまう。残念ながら、マスコミの中にもそういう人はいる・・・

【Ⅱ. 太田自身の年金記事の推移】

- ① 『人口問題研究所という問題 現実的な民間推計値なら年金破綻は必至』

(アエラ・2002年2月11日号)

「年金の破綻を覆い隠すために、推計結果を恣意的に高めに見積もってきた、と見られても仕方がない」(本文)

※「前提が甘い」という記事の典型例。「政府は現実を直視していない」という強い苛立ち。現実にはこの後、じょじょに出生率は改善傾向にある。

- ② 『不信・不満の解消遠く 財政均衡、前提に危うさ 年金改革関連法案』(2004年6月5日 本紙4面)

短い記事ながら、年金制度に対して一般的な記者が抱く疑問や主張がほぼ網羅されている。記事の前提として頭にあったのは「抜本改革しなければもたない」という一点。

「成立する見通しの年金改革関連法案は、年金の未納・未加入、公的年金制度間の不公平やわかりにくさなど、年金不信・不安の底にある重要課題の解消は手つかずのまま、目先の年金財政の均衡を優先する内容だ。しかも前提となる出生率や賃金上昇率、保険料納付率などには、いずれも危うさが目立ち、『すでに賞味期限切れ』との指摘が強い」

- ③ 「シリーズ社会保障・選択のとき 年収の4割、負担できますか」(2005年4月3日 オピニオン面)

「賃金が今後上がらなかつたら、社会保険の保険料や税金の負担は今後どうなるか」ということを独自試算した。年金額も独自試算。この過程で年金の基本的な考え方、構造がようやく腑に落ちた。

「何十年も先の将来は『自然にそうなる』のではなく、自分たちで作り上げていくもの。出生率もベースアップも、予測というより努力目標と考えるのが妥当」(by 慶応大・権丈善一教授) → 「前提が甘すぎるから問題が生じる」という固定観念からの脱出

※この後、週に1回、1年間、社会保障についてオピニオン面1ページを使って解説する連載企画「選択のとき」を担当。

- ④ 「年金・医療費・・・将来見通しの基礎データ 正確な人口推計、可能か」(2006年9月6日オピニオン面)

03年記事のリベンジ。

「これほど出生率の変動が激しい時代では、人口の予測は極めて難しい。・・・しかし、国の将来設計には人口の将来見通しが不可欠だ。不確実な推計でも、それに頼らざるを得ないという状況に私たちは置かれている」「人口は台風の進路のように人間の力が及ばない自然現象とは違って、社会全体で対策を講じ、望ましい方向に働きかけることが可能な対象だ」

※「政府批判」から「政府を含めた私たちの問題」として捉える視点への転換。「人間の営みの将来像を予想する」という行為の特殊性への言及。

⑤ 「いま、知らないで絶対損する年金50問50答」(文春新書・2011年4月初版)
「年金破綻論、抜本改革論、二つの幻想を打ち砕く」

※新聞や雑誌では困難な、包括的で系統だった年金論を展開する必要性。政治、メディアで年金に携わる者にとって、議論のベースになる本を目指した。

⑥ 「年金『大誤報』にダマされるな」(週刊文春 2012年4月19日号)

各メディアの年金番組・記事や一部の研究者を名指しで批判。読者へのアピールと共に、他メディアや識者に「いい加減な主張を垂れ流すことへのリスク」を認識させる目的。メディアとして自浄力を発揮する責任も感じた。

【Ⅲ. 考察】

① 太田は年金専門記者の「第一世代」。間違いながら学んでいくしかなかった。(同時期の他メディアの記者も同じ)

今では新聞各社にはノウハウがかなり蓄積され、一部を除いてあまりにも年金不信を煽る記事は影を潜めつつある。ただし、雑誌やテレビは構造上、ノウハウの蓄積が困難(専門記者が不在)。今後も、財政検証や審議会、決算報告、積立金の運用状況などに応じて、年金不安を過度に煽る報道が繰り返されるリスク。

② 年金を問題視する記者は、今後も「見通しが甘すぎる」という観点からの記事を書き続けるのではないか。最初は出生率。それが上向くと今度は経済前提、積立金。やり方はワンパターンだが、それだけに量産がきく。数字が入っている、というだけで表面上は説得力が増す。読者へのインパクトも大きい。世代間格差論も同様。

今回の財政検証で、従来の「標準ケース」を中心に据える公表方式をやめ、さまざまなケースを並列に配置する形に改めたことは評価できる。

今後は、「年金は今後の日本経済に大きく左右される」「経済の先行きは分からないが、一定の前提を置かざるを得ない。前提はあくまで便宜的なもの(今は、精緻にやり過ぎているので、かえって「予測」のような印象を与えているのではないか)」「経済の安定

的成長無しに、安定した年金の仕組みはあり得ない」という基礎的知識を国民にきちんと伝達するよう、広報姿勢を徹底するべきではないか。

- ③ 誤った報道や主張に眉を潜めるだけでなく、個別に指摘し、追及する姿勢が必要。「年金トンデモ論」を監視し、批判する専門家がさらに増えれば、雑誌やテレビ報道に対する大きな抑止力になると考える（マスコミは批判されるのが大嫌い。ただし「マスコミ」という普通名詞で批判されても痛くもかゆくもない。「名指し」がとても大事）
- ④ 現在の公的年金の抱える最大の課題は「国民年金保険料の未納対策」「パート労働者への厚生年金適用拡大」。この問題を中心に、市井の人々に「分かりやすく」「インパクトがあり」「アクセスしやすい」情報を普及させる必要があるのではないか。「年金人生サバイバル問答」はその試みの一つ。あえて「損得論」を強調し、かつ「保険料を払っていない人は実は少数派」ということを指摘することで、危機意識をあおっている。

【IV.今後の展望】

公的年金保険は超巨大な「財・サービス移転のシステム」。

GDPの10%以上の額が、経済活動によらずに移転されている。これを正当化するには、「理屈」だけではなく、市井の人々が腹の底から納得できる素朴で強固な「物語」が必要となる。

一般の人々にとっての、従来の公的年金保険に関する物語は「若い時に保険料を支払った分、年をとってから年金を受け取れる」という素朴なものだった。

かつてこの「物語」を揺るがせたのは、「年金は破綻する」という物語だったが、これはさまざまな人々の努力により、一時よりも下火になったのではないか。

代わって現在、人々の間に流布しているのは、「どうせ保険料を払った分だけ年金は受け取れない」「払い損」という「物語」。例えば内閣府は、2012年に「社会保障を通じた世代別の受益と負担」というペーパーを公表し、1985年生まれで「厚生年金は712万円の損」という試算結果を弾き出している。

本来、公的年金保険制度の維持に全力を傾けるべき立場にある政府のメンバーが、それを改善するための現実的な代案もなしに、こうした一面的な見方による試算を公表したことには、呆れるより他ない。

だが、人々がどの物語を信じるか、ということは「論理的な正しさ」よりも、「世の中の空気」に左右されがちだという悲しい現実がある。その「空気」は一部の自称年金専門家やメディアによってだけ作り出されているわけではなく、少子高齢化、経済の不安定さ、さらには広がる高齢者の貧困という現実的状況によって醸し出されているものでもある。

それゆえに、こうした現実的諸状況が安定的な回復基調に向かわない限り、「払い損の物

語」は根強く生き延び続けるのではないか。「年金は損」という物語は、一見もっともらしい数字で武装しているが故に、感覚的な「破綻の物語」よりも強固なように見える。

だが、私たちは悲観したり、無力感に囚われたりする必要もない。

「破綻論」をさまざまな関係者の努力により弱体化できた以上、「損得論」に対しても強固な、そして分かりやすい論理を用いて対抗することは可能なはずだ。

最近では、「年金は長生きリスクを避けるための保険だ」という、分かりやすく説得力のあるロジックが力を得つつある。さらには「本当は保険料を全然払わず免除申請もしていない人はごく少数」「免除申請をしないのは大損」「パートが厚生年金に入らないのは損」などの事実を浸透させることで、「年金は払い損」という物語に不断に対抗していく「持久戦」が、公的年金に関わる人々には求められるのではないか。